

平成22年度実施施策に係る実績評価書

(文部科学省22-4-1)

施策目標	大学などにおける教育研究の質の向上					
施策の概要	大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、特色ある発展に向けた取組などを支援することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、大学等の国際化や教育研究の質の向上・保証を推進する。					
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	大学における教育内容・方法等の改善・充実を図り、各大学の個性・特色を踏まえた人材の育成機能を強化するとともに、国公立大学等の連携等を通じた地域振興のための取組など、各大学等がそれぞれの特色を生かして行う社会貢献の取組の充実を図る。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	22年度
	1.カリキュラム改革を行っている大学の割合	89%	89%	88%	調査中	(20～21年度までの最高値)%以上
	2.ファカルティディベロップメントの取組を行っている大学のうち、教員相互の授業参観又は授業評価を行っている大学の割合	54%	54%	57%	調査中	(20～21年度までの最高値)%以上
	3.客観的な成績評価(GPA)の取組を行っている大学の割合	46%	46%	49%	調査中	(20～21年度までの最高値)%以上
	4.大学等における職業意識の形成に関する授業科目の開設率	85%	85%	86%	調査中	82%以上
	5.大学等におけるインターンシップの実施率	85%	85%	-	84%	85%以上
	6.大学等卒業者の就職希望者に占める就職率	95.7%	95.7%	91.8%	91.0%	95.7%以上 23年度
	7.看護職教育指導者の養成人数	-	-	8	87	80
	8.国立大学病院へのNICUの設置	-	-	5	2	2
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度	22年度
	9.がん専門医療人の養成人数(コース受入数)	95	693	683	607	613
	10.交流協定に基づく単位互換制度を実施している大学の割合	-	78%	77%	調査中	(20～21年度までの最高値)%以上
11.FD・SD等能力開発セミナーの共同開催件数	-	14	105	調査中	105(21年度の値)以上	
12.教職員の派遣による相互研修件数	-	19	56	調査中	56(21年度の値)以上	
13.社会人を主な対象とした大学間共通教育プログラム件数	-	102	454	調査中	454(21年度の値)以上	
14.自治体等との協力により開発する大学間共通教育プログラム件数	-	30	185	調査中	(21年度の値)以上	
15.大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成人数	-	3209	7279	7427	7350	
年度ごとの目標値		-	-	-		

達成目標(2)	国公立大学を通じた競争的環境の下で、優れた若手研究者の育成機能の強化や国内外の大学・機関との連携強化等を通じて、国際的に卓越した教育研究拠点を形成するとともに、大学院教育の実質化を推進する。				
測定指標 (グローバルCOE採択拠点における状況)	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
	事業開始前 ※平成19年度採択拠点の18年度値と20年度採択拠点の19年度値の計	採択1年後 ※19年度採択拠点の19年度値と20年度採択拠点の20年度値の計	採択2年後 ※19年度採択拠点の20年度値と20年度採択拠点の21年度値の計	採択3年後	採択5年後
16.拠点に所属の博士課程修了者のうち、大学・公的研究機関の研究職就職者数	964人	978人	1,014人	調査中	計1,500人 ※140拠点
17.拠点に所属の博士課程修了者の就職率	81.6%	84.5%	84.9%	調査中	100% ※140拠点
18.拠点に所属する博士課程(後期)学生のレフェリー付論文の発表数	4,961本	5,377本	5,903本	調査中	9,000本 ※140拠点
19.担当教員のレフェリー付論文の発表数	15,853本	16,064本	16,426本	調査中	20,000本 ※140拠点
年度ごとの目標値		-	-	-	
測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
	18年度	20年度	21年度	22年度	22年度
20.コースワーク修了時の学力審査体制の整備をしている大学	33.3%	42.9%	42.9%	調査中	42.9%(21年度の値)以上
21.複数指導教員による論文指導体制を構築している大学	60.5%	69.8%	73.4%	調査中	73.4%(21年度の値)以上
22.競争的資金等の外部資金によるTA・RA雇用を実施する大学	17.3%	21.3%	23.4%	調査中	23.4%(21年度の値)以上
23.優れた学生への授業料免除制度がある大学	27.6%	30.5%	30.4%	調査中	30.4%(21年度の値)以上
24.博士の標準修業年限内での学位授与率	43.5%	41.4%	41.9%	調査中	41.9%(21年度の値)以上
年度ごとの目標値		-	-	-	
達成目標(3)	大学の国際競争力の強化及び大学における国際的に活躍できる人材の育成を推進する。				
測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
	20年度	20年度	21年度	22年度	22年度
25.英語による授業を実施している学部数	427	427	431	調査中	(20~21年度までの最高値)以上
26.英語による授業を実施している研究科数	426	426	425	調査中	(20~21年度までの最高値)以上
27.英語による授業のみで卒業できる学部数	8	8	9	調査中	(20~21年度までの最高値)以上
28.英語による授業のみで修了できる研究科数	139	139	155	調査中	(20~21年度までの最高値)以上
測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
	20年度	20年度	21年度	22年度	32年
29.我が国が受入れている留学生数	123,829	123,829	132,720	141,774	300,000
年度ごとの目標値		-	-	-	

	達成目標(4)	各大学の継続的な教育研究の質の向上に資するよう、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調の確保を図る。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		15年度	20年度	21年度	22年度	毎年度
	30.③設置届出の割合 (①/(①+②)×100(%))	0.40%	75.10%	77.10%	74.88%	70%以上
	参考指標					
	31.①大学等の設置届出の件数	1	235	222	155	
	32.②大学等の設置認可の件数	277	78	66	52	
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		平成16年4月1日	20年度	21年度	22年度	H16～22年度の累計値
	33.大学機関別認証評価実施数 (大学・短期大学)	0 (平成16年4月1日)	577	810	1078	1078 (16～22年度の累計値)
	年度ごとの目標値		-	-	-	
	達成目標(5)	国立大学法人が質の高い教育研究を行うことができるよう、各大学における組織の見直しを推進する。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		第1期中期目標期間の合計	20年度	21年度	22年度	第2期中期目標期間の合計
	34.学部の設置・改組件数	18	-	-	1	18
	35.学科の設置・改組件数	254	-	-	27	254
	36.研究科等の設置・改組件数	97	-	-	9	97
	37.専攻の設置・改組件数	541	-	-	82	541
	年度ごとの目標値		-	-	-	
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	区分		21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (千円)	当初予算	140,293,695 <1,219,400,909>	127,270,622 <1,214,605,765>	115,460,887 <1,207,807,190>	144,040,062 <1,316,523,371>
		補正予算	126,838,887 <118,571,405>	22,299,705 <5,039,790>	87,906 <27,180,758>	
		繰越し等	△17,522,201 <42,125,622>	△3,023,423 <38,654,544>		
		合計	249,610,381 <1,380,097,936>	146,546,904 <1,258,300,099>		
執行額(千円)		248,914,537 <1,377,803,077>	146,068,151 <1,256,860,493>			
施策に関する 内閣の重要政策	名称		年月日	関係部分(抜粋)		
	教育振興基本計画		平成20年7月1日	第2章P6, 第3章P13, P18, P29～36 http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf		
	新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～		平成22年6月18日	第3章(6)P35, P47～50 http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf		

	【評価】
施策に関する評価結果	<p>【必要性の観点】 新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す知的基盤社会においては、高等教育は、個人の人格形成の上でも、社会・経済・文化の発展・振興や国際競争力の確保等の国家戦略の上でも極めて重要である。特に、人々の知的活動・創造力が最大限の資源である我が国にとって、優れた人材の養成は不可欠であり、高等教育の危機は社会の危機でもあると言え、大学等の教育研究の質の向上は、極めて必要性が高い。</p> <p>【有効性の観点】 事業の実施を通じて、国立大学病院へのNICU(新生児集中管理室)が計画どおり設置されており、また、我が国が受け入れている留学生は、「留学生30万人計画」骨子(平成20年7月29日)において目標とされた「2020年を目途に留学生受入れ数30万人」に向け、留学生受入れ数が毎年増加をしている。 以上のことから事業が有効に実施できたと考える。</p> <p>【効率性の観点】 (事業インプット) 大学などにおける教育研究の質の向上に必要な経費 58,700百万円(平成22年度予算額) グローバルCOEプログラム 26,394百万円 組織的な大学院教育改革推進プログラム 2,203百万円 産学連携による実践型人材育成事業 1,207百万円 先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム 340百万円 大学教育・学生支援推進事業 9,202百万円 大学生の就業力育成支援事業 3,029百万円 大学教育充実のための戦略的産学連携支援事業 4,800百万円 がんプロフェッショナル養成プラン 2,000百万円 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム 367百万円 大学病院医療環境整備事業 88百万円 大学病院就業環境改善推進事業 2,175百万円 大学病院人材養成機能強化事業 2,580百万円 国際化拠点整備事業 3,767百万円</p> <p>(事業アウトプット) 達成目標1において、「大学教育・学生支援推進事業」など、大学等の特色や個性に即した各種プログラムを継続的に支援することで、各大学等が自主的に特色・個性ある多様な取組を実施している(例えば、「大学教育・学生支援推進事業」においては、平成22年度は503件を継続支援。)。達成目標2では「グローバルCOEプログラム」などによる国際競争力のある世界最高水準の教育研究拠点の形成の推進(例えば、「グローバルCOEプログラム」においては、平成22年度は140拠点を継続支援。)達成目標3では、「国際化拠点整備事業」の選定13大学において開講した英語コースが、平成21年度は7コース(学部0、大学院7)だったものが、平成22年度には79コース(学部12、大学院67)と増加しており、大学の国際化の促進に資する環境整備が着実に進展した。達成目標4では大学評価システムの機能化が促進され、平成22年度においては、第1サイクル(平成16～22年度)が終了し、必要とされる1,078大学すべてにおいて認証評価が実施された。達成目標5では、各国立大学法人が質の高い教育研究を行うことができるような、組織の見直しが進められていることが各指標より読み取れる。</p> <p>(事業アウトカム) 国公私立大学を通じた競争的な環境下で、大学の組織的な教育改革に関する新たな取組や社会的要請に対応した取組を支援することにより、教育の質の向上・保証を促すための重要な役割・機能が果たされており、産業界等と連携した研究、国際的な経験を積む機会の充実等についても、有意義な改革が進み、多くの大学院において、教育の実質化に向けた取組が推進されている。支援した取組を広く社会へ情報発信する取組の一つである「大学教育改革合同フォーラム」においては、来場者数が平成21年度より約16%増加し、大学教育改革の普及が促進されている。 また、英語コースの増加など、我が国の大学の国際化の進展に伴い、世界の多くの国・地域と学生等の交流が促進され、我が国が受け入れている留学生数も平成21年度の132,720人から平成22年度には141,774人に増加している。 更に公的な質保証システム(設置基準、設置認可審査、認証評価)は、大学の教育活動が一定の内容・水準をもって継続的になされるための条件整備とともに、各大学の主体的な活動が実質的に機能することを促す上で、重要な役割を果たしている。</p> <p>以上のことを総合的に勘案し、施策目標4-1「大学などにおける教育研究の質の向上」は順調に進捗した。</p>
	<p>【評価結果を踏まえた今後の課題】</p> <p>今日の大学は、学生や社会から期待されるニーズの多様化に積極的に対応しつつ、教育研究の質を確実に向上・保証させていくことが求められている。社会の要請に十分に答えていくとともに、そうした取組を積極的に発信していくことが課題である。</p> <p>また、機能別分化の推進については、大学の持つ機能は、その規模や構成等により多様であるとともに複数の機能を備える場合があるなど、一定の指標等を設定することは非常に困難である。そのため現在、制度改正による教育情報の公表の義務化のほか、中央教育審議会において大学の姿を判り易く示す情報公表(大学ポートレート)のありように関する検討を進めるなど、大学に関する可視化の取組を進めているところであり、中央教育審議会大学分科会の審議の動向を見ながら、今後検討することとしたい。</p> <p>現在博士論文作成に必要な基礎的能力の包括的な審査(Qualifying Examination)を、修士論文に代えて行う仕組みの導入と推進及び標準修業年限や取得単位数の見直しの検討を行っている。</p>

【事業仕分け、行政事業レビューの指摘】

- 事業仕分け(平成22年10月)
 - ・グローバルCOEプログラム
 - <事業仕分け第1弾の評価結果(予算要求の縮減(予算要求の1/3程度を縮減)が反映されていない、事業仕分け第1弾の評価結果の確実な実施)>
 - ・博士課程教育リーディングプログラム
 - <見直しを要する>
 - ・大学の世界展開力強化事業
 - <見直しを要する>
 - ・大学教育質向上推進事業
 - <国の事業として廃止>
 - ・大学生の就業力育成支援事業
 - <国の事業として廃止>
 - ・地域・社会の求める人材を養成する大学等連携事業
 - <国の事業として廃止>
 - ・国際化拠点整備事業
 - <一旦廃止し、組み立て直す>

- 行政事業レビュー(平成23年9月)
 - <廃止>
 - 地域・社会の求める人材を養成する大学等連携事業、
 - <段階的廃止(継続課題の終了する年度をもって廃止)>
 - 大学教育質向上推進事業
 - 大学生の就業力育成支援事業
 - <一部改善>
 - グローバルCOEプログラム、高等教育改革の総合的な推進等、
 - 大学・大学院における専門医療人材養成機能強化事業、大学病院人材養成機能強化事業、
 - 大学改革研究委託事業、口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境整備事業、
 - 大学病院就業環境改善推進事業、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業、
 - 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金に必要な経費、
 - 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費、
 - 独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費交付金に必要な経費、
 - 国立大学法人運営費交付金に必要な経費
 - <現状通り>
 - 国立大学法人船舶建造に必要な経費

【施策への反映】

- 達成目標(1)
 - 順調に進捗しているが、各種プログラムについて一層社会の負託に応えるものとするともに、教育の質を高めるための取組について、各大学に自主的な取組を促し、大学教育の新たな展開に対応する各大学の取組を支援する事業の実施について検討を行っているところである。
 - 平成24年度機構・定員要求においては、高度情報通信技術教育推進のための体制の強化に伴い、専門官(高度情報通信技術教育推進担当)1名を、大学病院の災害医療支援体制の強化に伴い専門官(大学病院災害医療支援担当)1名、病院第3係長1名を定員要求する。医学教育改革の推進のための体制強化に伴い、医学教育改革企画官1名を機構要求し、専門職1名を定員要求する。また、大学教育の質の保証及び向上等に係る支援体制の強化に伴い、学務係員1名を定員要求する。
- 達成目標(2)
 - 順調に進捗しているが、今後、更なる充実が必要であるため、「グローバルCOEプログラム」及び「組織的な大学院教育改革推進プログラム」について事業の検証を行うとともに、検証結果を踏まえた新しい取組の実施について検討を行っているところである。
- 達成目標(3)
 - 順調に進捗しているが、一層の事業の充実のため、本件事業の採択大学や産業界等、関連機関と緊密に連携をし、目標の達成に資する取組を行っていく。
 - 平成24年度機構・定員要求においては、グローバル人材育成に係る取組の推進のための体制の強化に伴い、専門官(グローバル人材育成担当)1名を定員要求する。
- 達成目標(4)
 - 順調に進捗しているが、更なる教育研究の質の向上を目指し、制度改正の効果や認証評価を受けた大学等について検証し、引き続き事業を実施する。
- 達成目標(5)
 - 各国立大学においては、人材育成や地域等のニーズに即した組織見直しについて積極的に検討しているところであるが、文部科学省としては引き続き、国立大学法人が質の高い教育研究を行うための組織の見直しに取り組めるよう支援する。
 - 平成24年度機構・定員要求においては、国立大学の改革の推進体制整備に伴い、大学連携係長1名、大学連携係員1名を定員要求する。

有識者会議での指摘事項

大学の機能別分化を測る指標の検討を進めるべきである。

<p>指標に用いたデータ・資料等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1～4,11.25～28「大学における教育内容等の改革状況について」(作成:文部科学省) (作成又は公表時期:6月)(基準時点又は対象期間:5月1日現在) (所在:文部科学省ホームページ(URL記載予定)) (調査対象:国公立大学(平成20年度は747大学、通信制大学、短期大学、平成20年度において学生の募集を停止した大学を除く。放送大学を含む。))を対象とした調査結果 ・5「学生支援の取組状況に関する調査」(作成:独立行政法人日本学生支援機構) (作成又は公表時期:6月)(基準時点又は対象期間:9月1日現在(平成22年度)10月1日現在(平成20年度)) (所在:独立行政法人日本学生支援機構ホームページ http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/2010torikumi_chousa.html) (調査対象:国公立大学(平成22年度は768大学、平成20年度は759大学)のうち、回答のあった大学(平成22年度は727大学、平成20年度は696大学)を対象とした調査結果) ・6「大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査」(作成:文部科学省) (作成又は公表時期:毎年度5月)(基準時点又は対象期間:毎年度4月1日現在) (所在:文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/07/1307992.htm) (調査対象:国公立大学(平成22年度は768大学、平成20年度は759大学)のうち、回答のあった大学(平成22年度は727大学、平成20年度は696大学)を対象とした調査結果) ・7～9,15:各種調査(作成:文部科学省)(作成又は公表時期:平成23年度) (基準時点又は対象期間:平成22年度)(所在:文部科学省) ・7・看護師人材養成事業採択校(平成21年度は8大学、平成22年度は12大学)を対象とした調査結果 ・8・NICU等設置事業採択校(平成21年度は5大学、平成22年度は2大学)を対象とした調査結果 ・9・がんプロフェッショナル養成事業採択校18大学を対象とした調査結果 ・15・大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成事業採択校(平成20年度は19大学、平成21・22年度は21大学)を対象とした調査結果) ・11～14「戦略的大学連携プログラムの実施状況」(作成:文部科学省) (作成又は公表時期:平成23年度)(基準時点又は対象期間:平成22年度)(所在:文部科学省) (調査対象:大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム採択校92校を対象とした調査結果) ・16～19「グローバルCOEプログラム」に関する調査 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:平成23年7月) (基準時点又は対象期間:平成22年3月31日)(所在:文部科学省) (調査対象:グローバルCOEプログラム平成19年度、20年度採択131拠点を対象とした調査結果) ・20～24「大学院教育振興施策要綱」に関する取組の調査 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:平成23年7月) (基準時点又は対象期間:平成22年3月31日)(所在:文部科学省) (調査対象:大学院を置く大学(平成18年度577大学、平成19年度590大学、平成20年度597大学、平成21年度602大学)を対象とした調査結果) ・29「外国人留学生在籍状況調査結果」 (作成:独立行政法人日本学生支援機構)(作成又は公表時期:毎年度12月) (基準時点又は対象期間:毎年度5月1日現在)(調査対象:全国公立大学、高等専門学校等) (所在:日本学生支援機構ホームページ http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data09.html) ・30～32「大学の設置認可・届出の総件数」 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:毎年度4月)(基準時点又は対象期間:平成23年3月31日現在) (所在:文部科学省)(調査対象:公私立大学等) ・33「認証評価の実施状況について」 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:毎年度4月)(基準時点又は対象期間:平成23年3月31日現在) (所在:文部科学省)(調査対象:全国公立大学等) ・34～37「国立大学における組織整備の推移について」 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:平成23年4月)(基準時点又は対象期間:各期間) (所在:文部科学省)(調査対象:国立大学)
<p>主管課(課長名)</p>	<p>高等教育局高等教育企画課(義本 博司)</p>
<p>関係局課(課長名)</p>	<p>高等教育局大学振興課(藤原 章夫)、同局専門教育課(内藤 敏也)、同局医学教育課(村田 善則)、同局学生・留学生課(松尾 泰樹)、同局国立大学法人支援課(芦立 訓)</p>